

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,671,732	4,952,075	9,482,400
経常利益 (千円)	441,379	338,221	812,600
四半期(当期)純利益 (千円)	261,155	176,592	479,019
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数 (株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600
純資産額 (千円)	2,956,365	3,307,409	3,174,204
総資産額 (千円)	11,951,346	13,244,135	12,513,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.10	20.35	55.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	24.7	25.0	25.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,300,595	1,028,639	2,329,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△788,305	△1,634,851	△1,612,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△192,306	576,357	△501,489
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,402,616	2,269,477	2,299,108

回次	第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.32	8.10

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の下振れリスクが依然として存在するものの、政府の経済・金融政策に対する効果等を背景に、緩やかに回復しつつあります。

当社の属するデータセンター市場においては、近年急速に利用が広まったクラウドサービスや、災害対策を目的としたITインフラのアウトソーシング需要の高まりなどを受け、安定した成長が続いております。一方、前事業年度より首都圏内のデータセンター新設・増設が相次いでおり、ハウジングサービスなどの価格競争は一段と厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,952,075千円（前年同期比6.0%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、石狩データセンターの稼働スペース拡大や、サービスの安定供給に必要な人材確保に伴う経費の増加などにより、380,489千円（前年同期比19.1%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や設備投資資金の調達に伴う支払利息の増加などにより、338,221千円（前年同期比23.4%減）となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や都内データセンターの一部縮小に伴う減損損失の計上などにより、176,592千円（前年同期比32.4%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期会計期間より、サービス別売上高の分類変更を行っております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

① ハウジングサービス

都内データセンターの営業活動は苦戦を強いられておりますが、石狩データセンターで提供する大規模ハウジング案件の成長が寄与し、ハウジングサービスの売上高は1,569,543千円（前年同期比3.4%増）となりました。

② 専用サーバサービス

大型案件の複数受注もあり「さくらの専用サーバ」は順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの解約が続いたことなどにより、専用サーバサービスの売上高は1,336,220千円（前年同期比9.8%減）となりました。

③ レンタルサーバサービス

競争力強化のため、機能強化や初期費用無料キャンペーンを実施したことで、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,055,324千円（前年同期比12.3%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

自由度の高さと優れたコストパフォーマンスが評価され、引き続き「さくらのVPS」と「さくらのクラウド」の双方で多くのユーザ数を獲得したことにより、VPS・クラウドサービスの売上高は546,360千円（前年同期比82.2%増）となりました。

⑤ その他サービス

機材販売・レンタルサービスの売上は減少しましたが、ドメイン取得サービスの売上が引き続き好調を維持していることと、新たに提供した構築運用サービスなどにより、その他サービスの売上高は444,626千円（前年同期比2.5%増）となりました。

※ サービス別売上高の分類変更

前事業年度まで「その他サービス」に含まれていた「さくらのクラウド」と、「VPSサービス」に含まれていた「さくらのVPS」は、共に仮想化技術を活用したサービスであり、共通する特性も多いことから、第1四半期会計期間より売上高を統合し、「VPS・クラウドサービス」として分類することといたしました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ730,985千円増加し、13,244,135千円（前事業年度末比5.8%増）となりました。主な要因は、各データセンターの設備強化や機材調達に伴う建物や有形リース資産の増加、並びに石狩データセンター2号棟の設備工事に伴う建設仮勘定の増加です。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ597,780千円増加し、9,936,725千円（前事業年度末比6.4%増）となりました。主な要因は、各データセンターの設備強化や機材調達に伴うリース債務の増加、並びに一時的な支払増加に備えた短期借入金の増加です。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ133,205千円増加し、3,307,409千円（前事業年度末比4.2%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期と比べ133,139千円減少し、2,269,477千円（前年同期比5.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、得られた資金は1,028,639千円（前年同期比20.9%減）となりました。主な要因は、減価償却費が増加したものの、税引前四半期純利益の減少や法人税等の支払額が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、支払われた資金は1,634,851千円（前年同期比107.4%増）となりました。主な要因は、各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、得られた資金は576,357千円（前年同期は192,306千円の支出）となりました。主な要因は、一時的な支払増加に備えた短期借入れによる収入とセール・アンド・リースバックによる収入が、借入金やリース債務などの返済による支出を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は31,284千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、事業拡大に伴う期中採用などにより、前事業年度末から27名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第2四半期累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 設備の新設

事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)			
		建物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	合計
堂島データセンター (大阪市北区)	ネットワーク 設備	—	34,028	169,691	203,719
石狩データセンター (北海道石狩市)	ネットワーク 設備	343,507	104,737	466,012	914,257

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、リース契約による賃借設備があり、年間リース料は36,842千円であります。

- ② 前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	8,677,600	8,677,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	8,677,600	—	895,308	—	250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	3,496,400	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町2丁目1-36-3207	1,122,400	12.93
鷺北 賢	東京都目黒区	274,000	3.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	272,200	3.13
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	251,600	2.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	239,300	2.75
萩原 保克	岡山市中区	166,800	1.92
菅 博	大阪市中央区	120,400	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	96,200	1.10
さくらインターネット従業員持 株会	大阪市中央区南本町1丁目8番14号堺筋本町 ビル9F	83,300	0.95
計	—	6,122,600	70.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 239,300株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,500	86,765	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,677,600	—	—
総株主の議決権	—	86,765	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪府中央区南本町 一丁目8番14号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,108	2,269,477
売掛金	463,923	517,217
貯蔵品	384,179	429,253
その他	481,671	464,367
貸倒引当金	△18,146	△42,172
流動資産合計	3,610,737	3,638,143
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,880,202	4,064,295
工具、器具及び備品（純額）	1,189,229	1,090,362
土地	378,133	378,133
リース資産（純額）	1,929,131	2,222,986
建設仮勘定	72,135	311,062
その他（純額）	66,655	63,199
有形固定資産合計	7,515,487	8,130,038
無形固定資産		
ソフトウェア	106,684	135,300
ソフトウェア仮勘定	724,413	793,235
その他	7,387	29,353
無形固定資産合計	838,485	957,889
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	30,512	31,876
敷金及び保証金	446,709	413,843
その他	49,616	50,742
投資その他の資産合計	548,439	518,062
固定資産合計	8,902,412	9,605,991
資産合計	12,513,149	13,244,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,022	354,588
短期借入金	80,000	487,450
1年内返済予定の長期借入金	653,126	632,666
リース債務	821,471	943,495
未払金	423,994	424,794
未払法人税等	214,381	141,911
前受金	1,980,678	2,043,838
賞与引当金	110,655	120,844
資産除去債務	—	18,006
その他	458,895	290,849
流動負債合計	4,997,224	5,458,445
固定負債		
長期借入金	2,548,591	2,232,258
リース債務	1,342,413	1,862,249
資産除去債務	93,243	89,725
その他	357,472	294,046
固定負債合計	4,341,720	4,478,280
負債合計	9,338,945	9,936,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	2,278,713	2,411,919
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,174,204	3,307,409
純資産合計	3,174,204	3,307,409
負債純資産合計	12,513,149	13,244,135

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,671,732	4,952,075
売上原価	3,376,240	3,646,538
売上総利益	1,295,491	1,305,537
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	223,193	255,281
賞与引当金繰入額	49,090	53,476
貸倒引当金繰入額	—	26,372
その他	552,617	589,917
販売費及び一般管理費合計	824,900	925,047
営業利益	470,590	380,489
営業外収益		
受取利息	500	209
技術指導料	3,360	3,193
還付加算金	2,539	—
貸倒引当金戻入額	3,183	—
その他	1,803	1,316
営業外収益合計	11,388	4,719
営業外費用		
支払利息	37,173	42,931
その他	3,425	4,054
営業外費用合計	40,599	46,986
経常利益	441,379	338,221
特別利益		
固定資産売却益	309	—
国庫補助金等収入	50,000	—
特別利益合計	50,309	—
特別損失		
固定資産除却損	8,913	17,769
固定資産圧縮損	48,638	—
減損損失	10,195	32,635
特別損失合計	67,747	50,404
税引前四半期純利益	423,941	287,817
法人税、住民税及び事業税	187,463	133,515
法人税等調整額	△24,678	△22,291
法人税等合計	162,785	111,224
四半期純利益	261,155	176,592

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	423,941	287,817
減価償却費	704,283	811,764
減損損失	10,195	32,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,183	24,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△313	10,189
受取利息及び受取配当金	△500	△209
支払利息	37,173	42,931
固定資産売却損益 (△は益)	△309	—
国庫補助金等収入	△50,000	—
固定資産除却損	8,913	17,769
固定資産圧縮損	48,638	—
為替差損益 (△は益)	122	△222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,130	△46,795
未収消費税等の増減額 (△は増加)	167,845	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,159	△53,294
前受金の増減額 (△は減少)	111,925	63,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,540	△45,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,017	100,565
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△129,941	48,260
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,798	△36
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,113	△13,812
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	921	340
小計	1,357,294	1,280,017
利息及び配当金の受取額	489	202
利息の支払額	△37,325	△44,345
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,862	△207,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,595	1,028,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△808,904	△1,510,147
有形固定資産の売却による収入	—	896
無形固定資産の取得による支出	△76,762	△164,032
敷金及び保証金の差入による支出	—	△500
敷金及び保証金の回収による収入	47,361	38,933
国庫補助金等収入	50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,305	△1,634,851

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	985,450
短期借入金の返済による支出	△230,000	△578,000
長期借入金の返済による支出	△270,180	△336,793
リース債務の返済による支出	△278,683	△451,277
セール・アンド・リースバックによる収入	467,085	1,063,069
割賦債務の返済による支出	△44,779	△66,225
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△35,748	△39,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,306	576,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319,861	△29,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,754	2,299,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,402,616	※ 2,269,477

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,402,616	2,269,477
現金及び現金同等物	2,402,616	2,269,477

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円10銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,155	176,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,155	176,592
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,535	8,677,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。